

加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		

基本方針	社会経済環境の変化や市民ニーズの多様化に対応し、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めるとともに、市民への市政情報の提供や広聴機能の充実を図り、市民と行政との協働を推進します。
-------------	---

秘書室

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
懇談会の開催やスマイルメールなど、市政に対して市民の声が届く仕組みを増やしており、広聴の充実に努めている。また、広報かがわやホームページ、フェイスブックなどにおいて市政情報を積極的に発信することで、市民の市政への参画を促し、市民との協働によるまちづくりを進めている。	

総務部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
市の公益増進、市政の発展に尽力された方を功労者として表彰(13名)するとともに、芸術文化・スポーツの分野でめざましい活躍をされた方に対しさわやか賞を贈呈(30名)した。また、国、県の栄典、褒章基準に合致する方について推薦・上申(21名)を行った。 顕彰事業を通じ、受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、広く市民に周知することで、市民と行政との協働によるまちづくりの意識の醸成が図られた。	

市民部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
情報や研修の機会の提供等を通じ、町内会・自治会の活動が自主的で活発なものになるよう支援を行った。また、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備の支援を行った。一方、町内会・自治会には行政事務の一部を担ってもらう等、住民と行政の協働を進めている。 町内会への加入率は現状9割を越す状況ではあるが、さらに加入率が増加するよう施策等を検討、実施するとともに、行政事務の負担軽減を図りたい。	

地域振興部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
市民活動団体が活動しやすい環境整備の一環として市民活動バックアップ補助金交付事業を実施しており、市民が主体となった魅力あるまちづくりを支援している。	

加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		

議会事務局

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>前年度より、継続してケーブルテレビでの本会議の中継、インターネットでの録画配信を行った。また、平成26年第4回定例会より本会議での一般質問の際に従来の一括方式に加え、一問一答方式を導入した。このような取り組みが、わかりやすい議会、開かれた議会へとつながっている。</p> <p>なお、老朽化が進む議場棟は、根本的な大規模改修が不可欠となってきたため、実施に向けて検討していく。</p>	

選挙管理委員会事務局

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>選挙常時啓発事業：選挙人の政治意識の向上、選挙が明るく正しく行われることを目的とし、加古川市明るい選挙推進協議会等と連携しながら実施した。特に、若年層の選挙・政治離れ、投票率の低下が指摘されていることから、将来の有権者に対する選挙教育の一環として、市内の小・中・高等学校を対象に明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施した。主な啓発事業：有権者向け（政治学講座 5回実施494人参加）、若年層向け（小中高等学校選挙啓発ポスターコンクール 応募1,357点）、（生徒会選挙支援 平岡中 831名）、（成人のつどい選挙啓発 新成人約1,600名）など。選挙常時啓発事業や市長・市議選挙啓発事業等各選挙時啓発において、即効性のある啓発方法はないことから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
市民団体連絡協議会登録団体の会員数	人	8,039 (平成22年度)	6,734 (平成26年度)	12,000
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	%	43.8 (平成20年度)	39.7 (平成26年度)	47

加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、持続可能なまちづくりを進めるため、経営の視点に立って、効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化に努めます。
-------------	--

秘書室

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>特別職の公務の管理調整については、情報収集に努めるとともに、特別職の健康にも配慮した調整を行っている。</p> <p>また、決裁や内部調整会議、打合せ等の時間も確保し、市としての意思決定に支障が出ないように時間管理に努めている。</p>	

企画部

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ●平成28年度から平成32年度までを計画期間とする後期総合基本計画を策定するにあたり、平成26年度は市民意識調査及び基礎調査を実施した。 ●全事業を対象に事務事業評価を実施し、その評価結果を市ホームページや公共施設において公表するとともに、市民から意見を募集した。また、市民参画により市の実施する事業の評価を行う公開事業評価を実施した。 ●平成28年度からの行財政改革の取組の指針となる、新たな行政改革大綱を策定した。 ●社会保障関係経費の増加により扶助費は大きく伸びているが、その他の経常経費の節減を図り、財政の基盤強化に努めた。 ●継続利用可能な新しい住民情報システムの導入に関して、平成25年度に契約し、平成26年度には3つのシステムが稼働した。 	

総務部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>限られた人員体制の中で、職員の意識改革や能力開発を推進するため人材育成に取り組み、職員の「個の能力」を向上させるとともに、管理監督職研修を充実させることで組織運営力を強化した。同時に、職場倫理研修の実施、顧問弁護士やコンプライアンス法務アドバイザーからの指導・助言により、全庁的にコンプライアンス意識の高揚に努めた。また、優秀な人材を採用するため、効果的な人材確保策に向けて採用説明会や面接官研修等を実施するとともに、平成26年度から再任用職員制度、任期付職員制度の運用を開始し、人材の有効活用、組織の活性化に取り組んだ。さらに、庁舎等市有財産の適正な管理に努めるとともに、未利用財産の処分を進めた。</p>	

税務部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>市税の賦課については、研修等による職員の能力向上、外部委託等による事務の効率化を図り、公平かつ公正な課税を行うことができた。収納・徴収については、臨戸納付勧奨、コールセンター等の納付促進、差押え、インターネット公売等の滞納処分を積極的に行う等、効率的な歳入確保に努めた結果、収納率を上げることができた。また、更なる効率化を図るため、強制徴収公債権の収納業務の一元化、新住民情報システムの導入に向けた検証も行った。</p>	

加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		

市民部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
市民生活や行政事務の根幹をなす住民基本台帳事務や戸籍事務などの行政内部の事務については、確実かつ円滑な事務事業の継続が求められているため、各種電算システムの安定的な稼働のために、委託契約を適正に行い、電算システムの安定的運用ができた。一方、直接的な住民サービスにおいては、市民センター業務が円滑に実施できるよう、職員の内部研修を行うとともに、施設の維持補修を行った。また、地域住民の生活に密着した課題に関する相談・要望は、これまでと同程度の件数が寄せられたが、迅速な対応に努め、地域解決型の対応ができたと考える。 これらの事務事業の実施により、効果的・効率的なまちづくりに寄与できたと考える。	

地域振興部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決の参考となる事例研究や業務の効率を高める一助となっている。	

環境部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
・先進地視察(逗子市、鎌倉市)により、ごみ減量等に向けた具体的な施策立案を進めた。 ・施設管理に必要な資格取得については、職員の異動等により業務の停滞を招かないよう、継続した取り組みを進める必要がある。	

福祉部

【施策評価】	進捗状況 : 「C 期待を下回る」
兵庫県社会福祉協議会主催の福祉行政機関新任職員研修を5名が受講し、社会福祉制度の基礎知識と技法を学んだ。 先進地視察については、各課の通常業務が多忙なため参加が困難であったと考えられる。	

建設部

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
施設の劣化の進行を定期点検等により適切に把握し、計画的な改修、修繕に取り組んでいる。 平成26年度予定していた工事、修繕を計画的に執行することができた。	

加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		

都市計画部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
都市計画部における先進事例等の調査・研究については、準備から実施、報告までを技術職職員を中心に、検討会議をもちつつ主体的に企画した。これにより、業務に密接に関連する課題に対応する知識や経験が得られるとともに、職員の企画立案能力の向上を図った。平成26年度は、空き家・空き地対策をテーマに計2回、4名の先進地派遣研修を実施した。	

会計室

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
・平成26年度に実施した会計事務研修においては、72名が参加し、財務会計制度、システムの操作方法や実際の事例研究を含めて研修を行い、理解を深めることができた。また、庁内に向けて、資料を掲示し、参加者以外にも情報提供を行った。その他にも、「加古川市公金等取扱基本マニュアル」を策定し、出納員に向けての事務説明会を行い、周知を図った。 ・資金運用面では、低金利が続くなか、資金の安全で効率的な運用を行うため、基金において、一括運用を行い1年～5年のラダー型の運用を開始した。	

消防本部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
年間6名程度の消防職員に対し、本市消防が直面している課題を解決するための取組みを実施している先進地へ視察に行き、最新の知識及び技術に触れることで、より一層使命感にあふれ、市民視点の持った「消防のプロ職員」の育成が図られることから、引き続き継続する必要性の高い事業です。	

公平委員会事務局

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
・勤務条件に関する措置要求の審査、判定、職員に対する不利益処分についての不服申し立てに対する裁決及び決定・苦情相談の対応・管理職員等の範囲制定・職員団体の登録など、各任命権者から独立した専門・中立的機関であるため、法に照らして適正かつ迅速な判断を行うための高度な知識や他市町の公平委員会との共通認識を持つことが求められている。平成26年度は①定例会における事例研究の実施、②各種上位団体の事業に参加することにより、公平制度の調査、研究や公平委員の知識の向上を図ることができた。 平成26年度:措置要求、不服申し立て、苦情相談のいずれも無し。	

監査事務局

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
監査委員および事務局職員を研修等に派遣し、情報の収集や事務局職員の知識修得に努めた。また、平成25年度に引き続き2カ月に1回をめぐりに事務局職員がテーマを定め、発表を行い、知識の共有化に努めた。	

加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		

教育総務部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>就学前教育のあり方に関する先進地事例視察やエネルギー管理講習に参加することで情報収集や知識習得に努め、成果を職場へフィードバックすることにより、円滑に事業を進めることができた。</p>	

教育指導部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>部内において重要課題を整理し、予算の範囲で職員を先進視察に派遣した。派遣された職員は報告会資料を作成し、部内職員に対して報告を行った。これにより、情報の共有化を図り、現状の課題と今後の取り組みについての共通認識を持つことができた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
経常収支比率	%	92.5 (平成21年度)	88.2 (平成25年度)	92
市民1,000人あたりの職員数	人	6.6 (平成22年度)	6.2 (平成26年度)	6.3
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	27.3 (平成20年度)	31.1 (平成26年度)	35

加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	03 広域的な都市間連携によるまちづくり		

基本方針	市民の生活圏の広がりに加え、少子高齢化や災害時の応援、環境問題への対応など広域的に取り組むべき課題が増加する中で、周辺自治体とのさらなる連携・協力や機能分担に努めます。さらに、将来を見据えた戦略的な都市間連携のあり方について、検討します。
-------------	---

企画部

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
<p>●2市2町の広域ごみ処理施設建設に向けた協議については、高砂市への事務委託に関する規約及び協定書を締結し、大きな課題の解決へと進めることができた。</p> <p>●新たな連携協約の制度を活用した播磨圏域連携中枢都市圏形成に向けた協議に参加し、平成27年3月に播磨地域の7市8町がそろって連携協約の議決を受けることができたことで、更なる自治体間の連携強化が図られた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
隣接市町との広域連携事業数	事業	19 (平成22年度)	—	22
近隣都市との広域的な連携が図られていると思う市民の割合	%	33.7 (平成20年度)	37 (平成26年度)	39